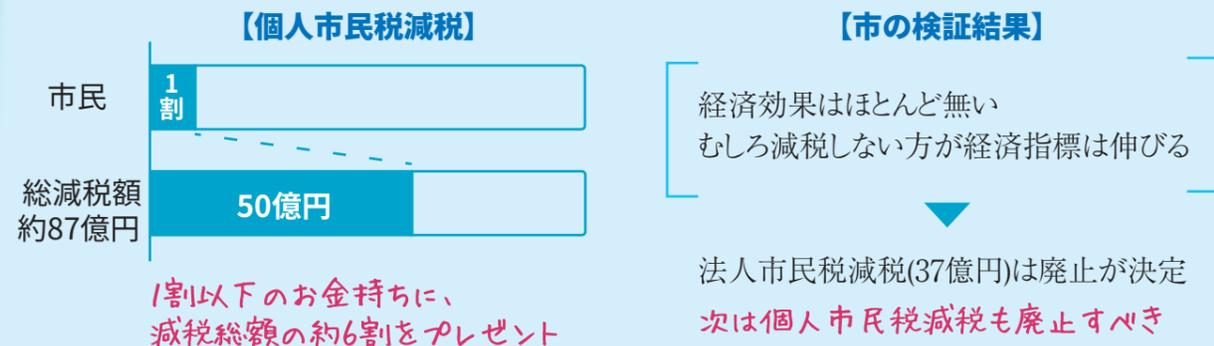


河村市政3つの問題点

自民党政治を模倣

1 大企業・富裕層に有利な減税策



2 富裕層へ減税の穴埋めに 公共施設の民間委託・統廃合

- ◆ 図書館の規模縮小・指定管理を進めるなごやアクティブ・ライブラリー構想
 - ◆ 公立保育所民間移管
 - ◆ 3つの幼稚園の廃止計画
 - ◆ 若宮商業高校の廃校計画
 - ◆ 学校給食調理業務の民間委託を8校に拡大
 - ◆ 要介護認定事業を外部委託・集約化
- いずれも当事者から反対の声上がり、その中で若宮廃校計画については撤回に
- 相次ぐトラブル、委託料の上昇、衛生面の不安から「衛生等指導員」を追加配置したため、経費削減効果はほぼゼロ
- 「介護認定の決定に従前よりも大幅な期間を要する事態が発生し、大きな混乱を招いた」(監査委員)

3 一方では… 過大需要予測で大型事業推進

- ◆ 名駅南巨大地下通路 休日ピーク時でも歩行者は予測の6割
- ◆ 中部国際空港 旅客数は当初目標に届かず 航空機発着数も、前年度に比べ減少
- ◆ 名古屋城天守閣木造化 「入場者が倍増し建設費は入場料だけで賄える」とするが根拠示せず



2017年度決算の
反対討論をする
柴田民雄議員

日本共産党提案の 意見書2件を採択

議会運営委員会等での協議を経て、5件の意見書が採択されました。日本共産党提出の「被災者生活再建支援法の支援対象拡大に関する意見書」「生活保護受給世帯のエアコン設置等に関する意見書」の2件も修正のうえ可決されました。

日本共産党 ニュース
名古屋市議団 262号
2018.11

〒460-8508
名古屋市中区三の丸 3-1-1
名古屋市役所内
TEL: 052-972-2071
FAX: 052-972-4190

【名古屋市 11月議会】
会期：2018/11/21 ~ 12/12
質疑と議案外質問：11/28、29、30



2019年度予算要望 防災対策の 改善・強化を

日本共産党名古屋市議団は9月、2019年度の予算編成にあたって河村たかし市長への要望を行いました。国の悪政から市民を守る市政が今こそ求められています。党市議団は、大型事業を見直し、くらし・福祉・防災優先の市政への転換をはかる333項目を提案し、予算編成へ反映するよう強く求めました。

予算要望7つの柱

1. 安倍政権の暴走から市民を守るために国へ強く働きかける
2. 福祉日本一の名古屋をつくる
3. すべての子どもの成長と発達を中心にすえた保育・教育行政の推進
4. 中小企業の活性化で雇用と内需の拡大に貢献する
5. 脱原発、防災・環境の先進都市をめざす
6. にぎわいとるおいのある暮らしやすいまちづくり
7. 大型開発と大企業優先を改め、市民が主人公の市政に





「一部損壊」世帯の生活再建に市の支援を

山口清明議員

山口清明議員は、地震・豪雨・台風など異なる災害が同時・連続して発生する複合災害への対応を質問。防災危機管理局長は「震災・風水害対策の次期計画に位置付け、対策をすすめたい」と答えました。山口議員はまた、大阪北部地震の被災住宅の99%が災害救助法等の適用を受けない「一部損壊」と判定され、公的支援を受けられなかった問題を指

摘。京都府などの独自支援制度に触れ、「被災の程度に関わらず市独自に支援すべきだ」と求めました。河村市長は「応援は必要。他の自治体をちゃんと勉強してすすめたい」と前向きな答弁をしました。



リニア 断層解明に国へ強い働きかけを

青木ともこ議員

青木ともこ議員は、2016年12月に市が発表した推定断層と、JR東海が公表しているリニアルートが重なっているパネルを示し、当局の認識を質しました。

市は、JR東海が「自社調査で問題はない」と述べていることについて、



▲推定断層(赤)とリニアルート(黄)

「JR東海の調査結果は参考になるが、断層の解明には高い専門性が必要であり、国による詳細な調査が必要」と答弁。青木議員が「断層の解明が急がれる。国に一層強く求めるべき」と迫ると、市は「国に強く働きかけたい」と答えました。青木議員は、リニア事業の安全性を注視し、防災危機管理の立場から、意見を述べることを求めました。



自然エネルギー導入拡大を

高橋ゆうすけ議員

高橋ゆうすけ議員は、地球温暖化対策として、自然エネルギー導入拡大を求めました。名古屋市の昨年末の太陽光発電設備は約19万キロワットで、2030年度までに37万キロワット(市内世帯数の約11%に相当)にする目標を掲げています。環境局長は「災害時の非常用電源としてのメリットも啓発して増加させたい」と答弁しました。さらに、1年を通して温度が安

定している地中熱のヒートポンプを活用した冷暖房システムを市の施設に導入するとともに、家庭での導入促進を具体化し、電力消費とCO2の削減を進めることも提案しました。



こだわるな 2022年天守閣木造化

江上博之議員

江上博之議員は、名古屋城天守閣木造化をめぐる、名古屋市が有識者会議の指摘する石垣保全水準を満たさないため、文化庁に(石垣の)現状変更許可の申請をできない見込みであることを指摘。観光文化交流局長が「(10月の文化庁文化審議会に提出するのは)時間的に大変厳しい」と答えたこ

とを受け、江上議員が「市長が2022年に固執することが問題。市民合意のない計画の見直しを」と求めても、河村市長は「(2022年木造化を)見直すつもりはまったくない」とかたくなに答弁しました。

9月以降、新聞各社も2022年木造化を疑問視する記事を載せています。

読売新聞 2018年9月27日▶



身近な図書館の充実を

さいとう愛子議員

市が2017年12月、市内の図書館を再編・縮小する計画(なごやアクティブ・ライブラリー構想)を発表したことを受け、今年5月から日本共産党市議団は名東区と千種区で区民アンケートを実施しました。

【アンケート結果】



アンケートに寄せられた区民の声をもとに、さいとう愛子議員は市当局に身近な図書館の充実を求めました。具体的には、①名東図書館の蔵書を減らさない、②千種図書館の早期改築をする、③現在の各区毎の図書館機能を維持するために市職員の司書を集約化しない、です。しかし、回答をした教育長は市の「構想」を説明するにとどまりました。